

**基本理念**  
共創による持続可能な  
まちをめざす拠点づくり

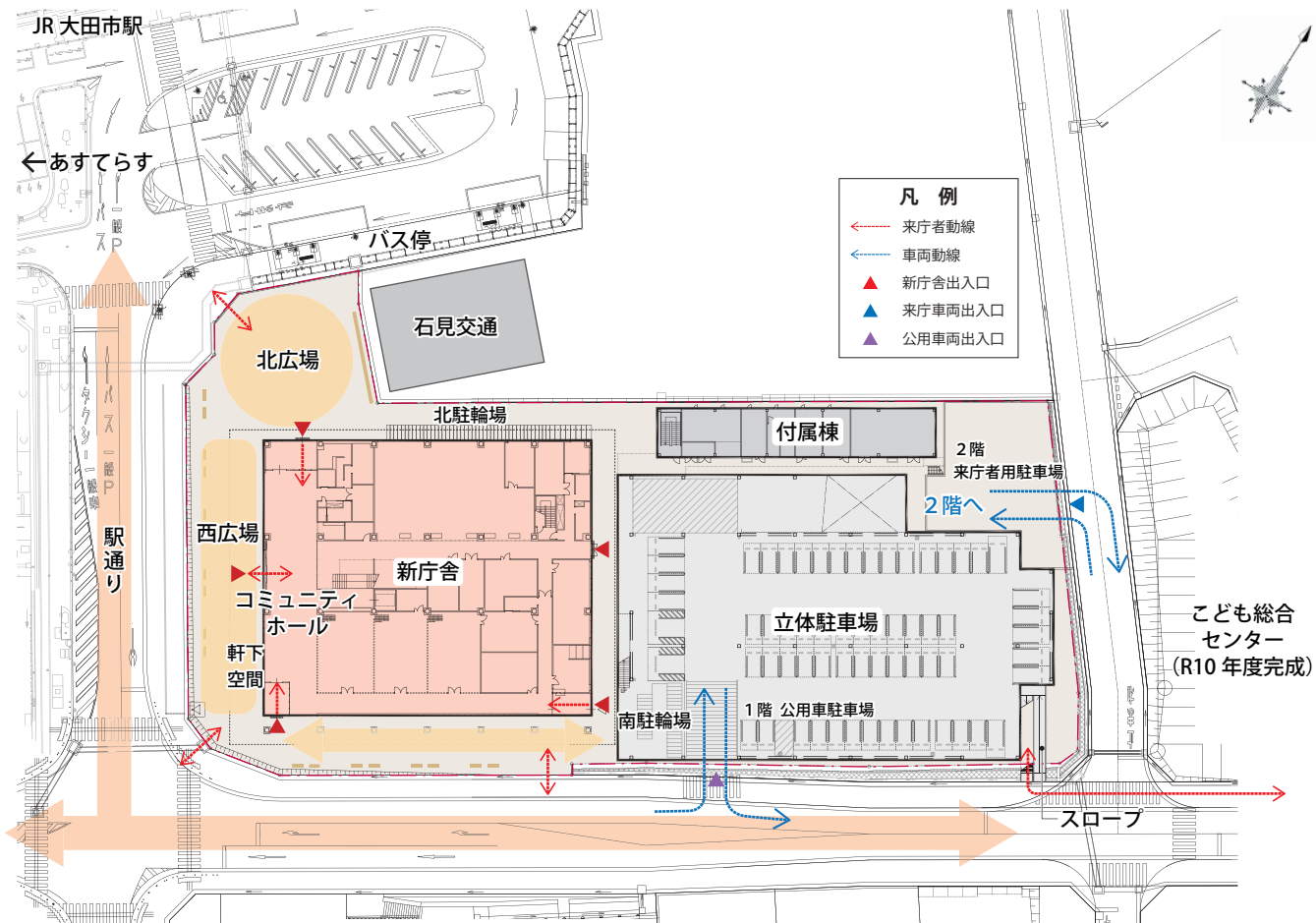
**基本方針**

- ① 市民の利便性が高く、共生・協働の場となる庁舎
- ② 安全・安心で災害時に強い庁舎づくり
- ③ 人や環境にやさしい庁舎づくり
- ④ 行財政改革の実現に貢献する庁舎づくり
- ⑤ 市民に親しまれ、大田らしさが感じられる庁舎



**配置計画**

- ・JRやバスなどの公共交通機関との接続を意識した分かりやすい動線とします。
- ・駅前の人の流れを踏まえた配置計画とし、駅通りに面して広場や軒下空間、コミュニティホールといった駅前の憩い、交流の場となる機能を配置します。



**計画施設概要**

計画地	敷地面積	施設用途
島根県大田市大田町大田イ736番地2	約6,143㎡	事務所（庁舎）

**建物概要**

棟名称	構造	建築面積	延床面積
新庁舎	鉄骨造4階建	約2,100㎡	約6,600㎡ (屋内延床面積 約6,000㎡)
立体駐車場	鉄骨造2階建	約1,700㎡	約2,300㎡
附属棟	鉄骨造2階建	約250㎡	約500㎡

**駐車台数**

立体 駐車場 階数	来庁者用					公用車					駐車場全体計			
	車いす用(普)	思いやり(普)	普通	軽	小計	常駐普通	常駐軽	作業用普通	普通	軽	普通	軽		
1階	2	2	0	0	4	0	7	51	2	9	51	64	13	51
2階	2	2	43	13	47	13	0	0	0	0	0	60	47	13
計	4	4	43	13	51	13	7	51	2	9	51	124	60	64

**概算事業費について**

R6.3月の基本計画から、議会や市民説明会、市民会議、庁内等でさまざまな意見を踏まえ、必要最低限の機能に絞り込みました。

見直しのポイントとして、トイレや廊下などの共用部を減らし、将来の人口推計に基づき新庁舎に勤務する職員数や駐車台数を見直しました。

現在の総事業費は71.8億円ですが、**毎年4.3%物価上昇すると想定した場合の合計は84.9億円**と見込んでいます。なお、実施設計を進めるにあたっては、最新の経済動向や国際情勢を注視し、積算していきます。

	①R6.3 基本計画時	②R8.6 基本設計 現在の建設物価で積算	差引(②-①)	増減理由
新庁舎延床面積	8,200~8,500㎡	約6,000㎡	▲2,000~▲2,500㎡	書庫や職員数減等による各種床面積の減
庁舎工事	62.0~66.0億円	55.7億円	▲6.3~▲10.3億円	面積削減による減
立体駐車場工事	8.0億円	4.6億円	▲3.4億円	国の認定規格にしたことでの設備の簡素化 駐車台数減による面積減(▲約465㎡)
附属棟工事	-	2.9億円	+2.9億円	書類等の収納や作業用に単価の安い建物を新設
外構工事	1.2億円	0.9億円	▲0.3億円	植樹の減等、仕様の簡素化による減
その他	9.8億円	7.7億円	▲2.1億円	地盤調査費、備品購入費等の減
<b>合計</b>	<b>81.0~85.0億円</b>	<b>[A] 71.8億円</b>	<b>▲9.2~▲13.2億円</b>	必要最小限の庁舎機能で、詳細に積算したことによる減
物価上昇分(4.3%/年)		<b>[B] +13.1億円</b>		R5-R7平均上昇率4.3%、毎年上昇した場合の増加額
<b>物価上昇分を含めた合計</b>		<b>84.9億円</b>	<b>[A+B] 71.8億円+13.1億円</b>	

**財源見込みについて**

これまで積み立てた基金のほか防災、脱炭素化、子育て支援等で事業費の一部を国が措置する地方債等を財源とします。

**国からの補填が20.1億円あるため、市の実質的な負担額は、物価上昇を踏まえて64.8億円となります。**

財源項目	R8.6 基本設計	内容
● 地方債(国措置部分)	20.1億円	地方債(緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債、子ども・子育て支援事業債)の国交付税措置部分
● 地方債(市負担部分) [C]	47.1億円	緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債、子ども・子育て支援事業債、一般単独事業債の活用
● 基金[D]	17.3億円	公共施設総合管理基金の取り崩し、合併振興基金の活用
● 一般財源[E]	0.4億円	市の自主財源
<b>合計</b>	<b>84.9億円</b>	<b>[C+D+E] 国措置を除く実質の市負担額64.8億円(全体の76.3%)</b>

